

香春町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

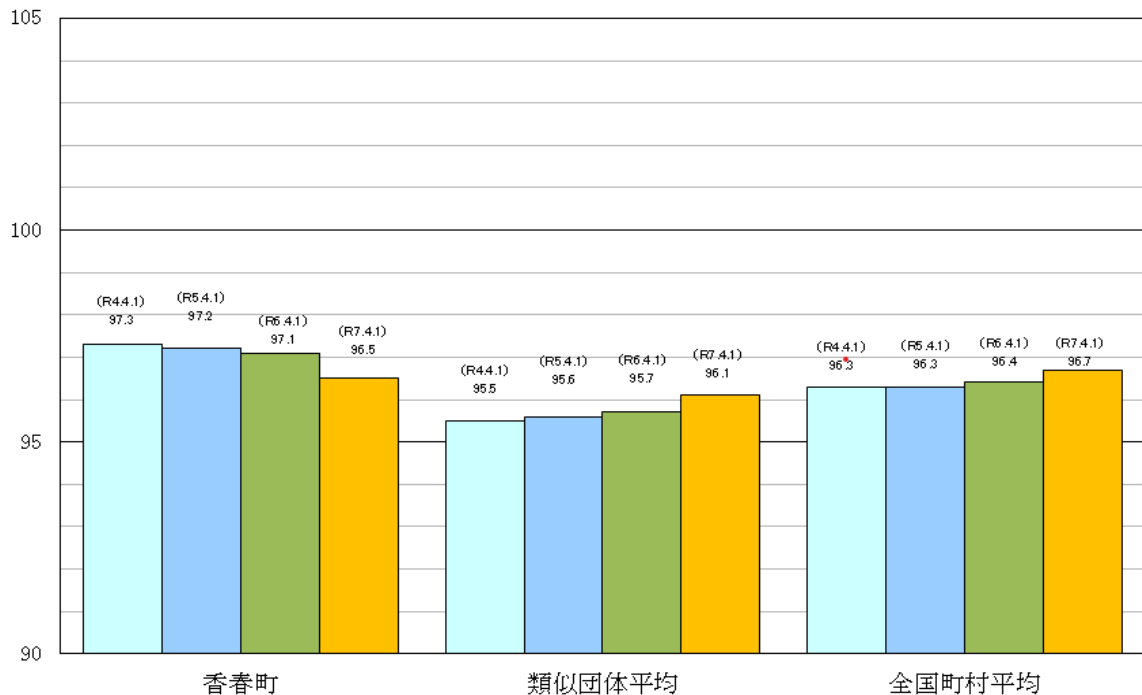
区分 (年度)	住民基本台帳人口 (R7年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) R5年度の人件費率
R6	人 9,962	千円 7,444,892	千円 420,845	千円 1,240,397	% 16.67	% 16.00

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分 (年度)	職員数 A	給与費				(参考)一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
R6	人 124	千円 478,376	千円 81,098	千円 191,692	千円 751,166	千円 6,058	千円 5,613

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数は、R6年4月1日現在の人数である。また、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））及び会計年度任用職員を含まない。
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれているが、会計年度任用職員の給与費は含まれていない。

(3) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
 2 () 書きの数値は、地域手当補正後ラスパイレス指数を指す。地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数。
 3 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。
 4 ラスパイレス指数（地域手当補正後ラスパイレス指数を含む）の算出に当たっては、60歳に達した日後の最初の4月1日以後に支給される給料月額について、本来の給料月額の7割水準に設定される職員を除いている。

(4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

① 給料表の見直し

[**実施** 未実施]

実施内容（平均引下げ率、実施（実施予定）時期、経過措置の有無等具体的な内容（未実施の場合には、その理由））

（給料表の改定実施時期）平成27年4月1日

（内容）国の見直し内容を踏まえ、平均2%引下げ。若年層（1・2級）は、平均1.1%引下げ。激変緩和のため、5年間（令和2年3月31日まで）の経過措置（現給保障）を実施。

② 地域手当の見直し

実施内容（国基準における場合の支給割合及び当該団体の支給割合）

（支給割合） 国基準2%に対し、香春町の支給割合2%

（参考）

	令和5年度 の支給割合	令和6年度 の支給割合	令和7年度 の支給割合
国基準による 支給割合	0%	0%	2%
香春町の 支給割合	0%	0%	2%

③ その他の見直し内容

扶養手当、通勤手当等について、国と同様に見直しを実施。（令和7年4月1日実施）

(6) 特記事項

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（令和7年4月1日現在）

① 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
香春町	43.1 歳	330,700 円	388,335 円	363,416 円
福岡県	41.7 歳	327,929 円	425,678 円	369,100 円
国	41.9 歳	332,237 円	—	414,480 円
類似団体	41.9 歳	314,625 円	367,764 円	344,789 円

② 技能労務職

区分	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
香春町	— 歳	— 人	— 円	— 円	— 円
福岡県	56.6 歳	274 人	324,569 円	376,649 円	352,782 円
国	51.3 歳	1,703 人	294,567 円	—	337,907 円
類似団体	50.4 歳	3 人	325,294 円	305,365 円	305,365 円

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

③ 教育職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
香春町	— 歳	— 円	— 円
福岡県	40.8 歳	355,414 円	409,143 円
類似団体	41.5 歳	305,833 円	346,297 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、令和7年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出している。

(2) 職員の初任給の状況（令7年4月1日現在）

区 分		香春町	福岡県	国
一般行政職	大学卒	220,000円	225,600円	220,000円
	高校卒	188,000円	194,500円	188,000円
技能労務職	高校卒	—	—	—
	中学卒	—	—	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（令7年4月1日現在）

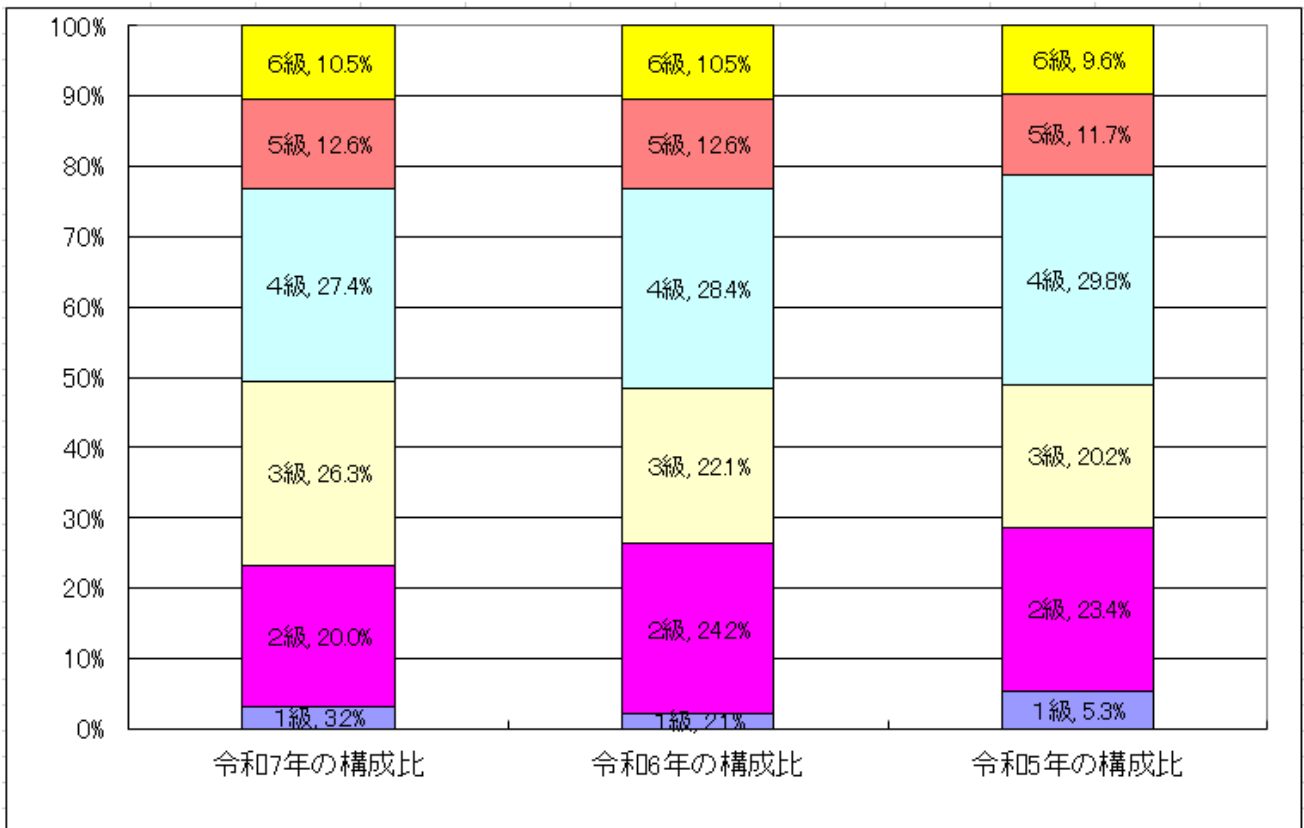
区 分		経験年数10年以上 ～15年未満	経験年数20年以上 ～25年未満	経験年数25年以上 ～30年未満	経験年数30年以上 ～35年未満
一般行政職	大学卒	289,300円	362,700円	381,300円	411,100円
	短大卒	271,600円	—円	363,100円	387,200円
	高校卒	255,100円	321,700円	—円	391,800円
技能労務職	高校卒	—円	—円	—円	—円
	中学卒	—円	—円	—円	—円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（令7年4月1日現在）

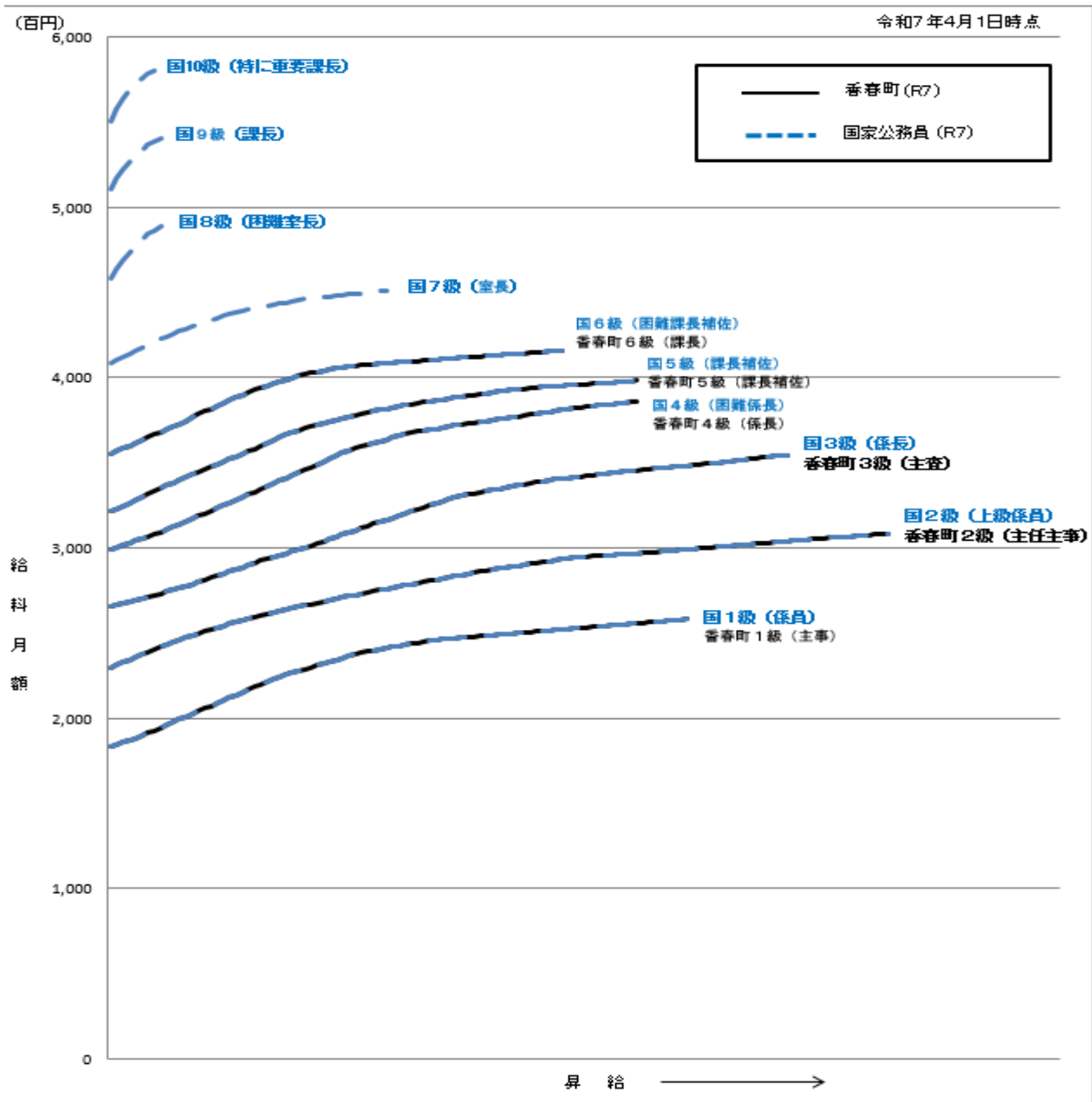
区分	標準的な 職務内容	合計		内訳		職制上の段階			1号給の 給料月額	最高号給の 給料月額
		職員数	構成比	職名	職員数	職員数	構成比	段階		
1級	主事，技師，管理栄養士の職務	3人	3.2%	主事	1人	45人	30.0%	係員級	円	円
				技師	1人					
				管理栄養士	1人					
				計	3人					
2級	主任主事，主任技師，主任保健師，主任管理栄養士の職務	19人	20.0%	主任主事	18人	35人	23.3%	係長級	円	円
				主任技師	1人					
				計	19人					
3級	係長，主査の職務	25人	26.3%	係長	1人	45人	30.0%	課長補佐級	円	円
				主査	24人					
				計	25人					
4級	課長補佐，相当困難な業務を所掌する係長，特に困難な業務を所掌する主査の職務	26人	27.4%	課長補佐	3人	25人	16.7%	課長級	円	円
				係長	21人					
				主査	2人					
5級	課等の長又は相当困難な業務を所掌する課長補佐及び主幹の職務	12人	12.6%	課長	1人	10人	10.5%	課長級	円	円
				局長	1人					
				課長補佐	9人					
				主幹	1人					
6級	困難な業務を所掌する課等の長の職務	10人	10.5%	課長	10人	計	10人	課長級	円	円
				計	10人					
		95人								

- (注) 1 香春町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成18年に8級制から6級制に変更している。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

(2) 国との給料表カーブ比較 (行政職 (一))



(2) 昇給への人事評価の活用状況 (香春町)

令和7年度における運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している	○		○	
活用している昇給区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分
上位、標準、下位の区分	○	○	○	○
上位、標準の区分				
標準、下位の区分				
標準の区分のみ (一律)				
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

香春町	福岡県	国
1人当たり平均支給額 (R6年度) 1,552 千円	1人当たり平均支給額 (R6年度) 1,731 千円	—
(R6年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.50 月分 2.10 月分 (1.40) 月分 (1.00) 月分	(R6年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.50 月分 2.10 月分 (1.40) 月分 (1.00) 月分	(R6年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.50 月分 2.10 月分 (1.40) 月分 (1.00) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%～10% ・管理職加算 10%～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%～20% ・管理職加算 10%～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%～20% ・管理職加算 10%～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

○勤勉手当への人事評価の活用状況 (香春町)

令和6年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している	○		○	
活用している成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
上位、標準、下位の成績率	○	○	○	○
上位、標準の成績率				
標準、下位の成績率				
標準の成績率のみ (一律)				
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

(2) 退職手当 (令7年4月1日現在)

香春町	国
(支給率) 自己都合 応募認定・定年 勤続20年 19.6695月分 24.586875月分 勤続25年 28.0395月分 33.27075月分 勤続35年 39.7575月分 47.709月分 最高限度 47.709月分 47.709月分 その他の加算措置	(支給率) 自己都合 応募認定・定年 勤続20年 19.6695月分 24.586875月分 勤続25年 28.0395月分 33.27075月分 勤続35年 39.7575月分 47.709月分 最高限度 47.709月分 47.709月分 その他の加算措置 ・定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)
1人当たり平均支給額 0千円	

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和6年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当（令7年4月1日現在）

支給実績（R6年度決算）			0 千円
支給職員1人当たり平均支給年額（R6年度決算）			0 円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）
香春町	0 %	0 人	0 %

(4) 特殊勤務手当（令7年4月1日現在）

支給実績（R6年度決算）		0 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（R6年度決算）		0 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（R6年度）		0 %		
手当の種類（手当数）		2		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (R6年度決算)	左記職員に対する支給 単価
伝染病防疫作業に従事する職員の特殊勤務手当	伝染病防疫作業に従事する職員	伝染病等防疫作業業務	0 千円	1回につき230円
行旅死亡人の取扱い業務に従事する職員の特殊勤務手当	行旅死亡人の取扱い業務に従事する職員	行旅死亡人尸体処理業務	0 千円	1件につき1,100円

(5) 時間外勤務手当

支給実績（R6年度決算）	24,335 千円
職員1人当たり平均支給年額（R6年度決算）	194 千円
支給実績（R5年度決算）	24,671 千円
職員1人当たり平均支給年額（R5年度決算）	202 千円

（注） 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（R6年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

(6) その他の手当 (令 7 年 4 月 1 日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (R6年度決算)	支給職員 1 人当たり 平均支給年額 (R6年度決算)
扶養手当	配偶者 3,000円 扶養親族 6,500円 子 11,500円 特定扶養加算 5,000円	同		14,794千円	250,754円
住居手当	借家・借間 最高 28,000円	同		11,898千円	297,452円
通勤手当	普通交通機関等利用者 全額支給 自動車等使用者 2,000円～31,600 円 (但し、徒歩で 片道 2 k m 以上で あること)	同		6,473千円	61,073円
管理職手当	5級 49,600円 6級 51,900円	同		7,394千円	616,201円
宿日直手当	日額 4,900円	異	月額 4,700円	1,190千円	14,175円
管理職特別 勤務手当	管理監督職にある者 休日等の勤務 1 回 につき 8,000円	同		0千円	0円

5 特別職の報酬等の状況（令7年4月1日現在）

区 分		給 料		月 額 等	
給 料	市 区 町 村 長	720,000 円	() 円	(参考) 類似団体における最高/最低額	
	副 市 町 村 長	575,000 円		850,000円 / 505,800円	
報 酬	議 長	280,000 円	() 円	710,000円 / 495,000円	
	副 議 長	240,000 円		375,000円 / 210,000円	
	議 員	226,000 円		307,000円 / 188,000円	
期 末 手 当	市 区 町 村 長 副 市 町 村 長	(R6年度支給割合) 2.50 月分 加算措置 15%		286,000円 / 165,000円	
	議 長 副 議 長 議 員	(R6年度支給割合) 2.50 月分 加算措置 15%			
退 職 手 当	市 区 町 村 長	(算定方式) 給料月額×在職年数×5.1	(1期の手当額) 14,688,000円	(支給時期) 任期満了毎	
	副 市 町 村 長	給料月額×在職年数×3.0	6,900,000円	任期満了毎	
	備 考				

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

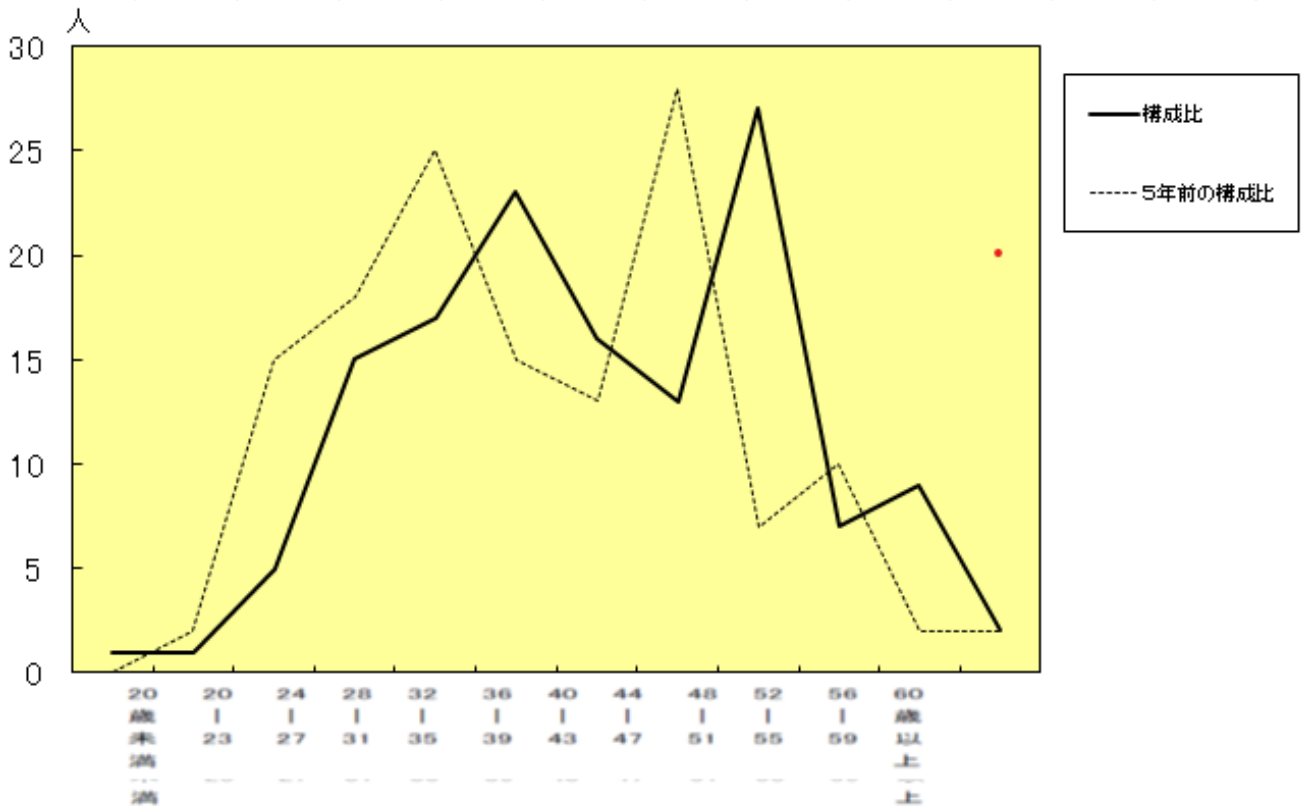
6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

区 分			職 員 数		対 前 年 増 減 数	主 な 増 減 理 由
			令和6年	令和7年		
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議 会・総務 税 務・労働 ・農水・商 工・土木・ 民生・衛生	109	109	0	
		計	109	109	0	<参考> 人口1万人当たり職員数 110.15 人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 121.01 人)
		教 育 部 門	15	14	▲ 1	・郡部で構成している団体事務局業務 が他自治体へと移管したため
		消 防 部 門	0	0	0	
	小 計		124	123	▲ 1	<参考> 人口1万人当たり職員数 124.30 人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 144.41 人)
公 営 企 業 計 等 部 門		水 道・そ の 他	9	9	0	
		小 計	9	9	0	
合 計			133 [165]	132 [165]	▲ 1 [-]	<参考> 人口1万人当たり職員数 133.40 人

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
 2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況 (令7年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	1人	1人	5人	15人	17人	23人	16人	13人	27人	7人	9人	2人	136人

(3) 職員数の推移

(単位：人)

部門別	年度	R2年	R3年	R4年	R5年	R6年	R7年	過去5年間の増減数(率)
一般行政		108	111	109	108	109	109	(0.91%)
教育		19	15	15	15	15	14	(▲26.31%)
消防		0	0	0	0	0	0	(0.00%)
普通会計計		127	126	124	123	124	123	(▲3.14%)
公営企業等会計計		7	7	7	8	9	9	(28.57%)
総合計		134	133	131	131	133	132	(▲1.49%)

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

区分 (年度)	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) R5年度の総費用に占 める職員給与費比率
R6	198,292千円	▲1,261千円	23,609千円	11.8%	10.6%

区分 (年度)	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)市町村 平均一人当 たり給与費 千円
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
R6	人 4	千円 14,071	千円 2,958	千円 5,950	千円 23,609	千円 5,903	千円 6,316

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数は、令和7年3月31日現在の人数である。

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（令7年4月1日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
香春町水道事業	38.7 歳	306,200 円	388,107 円
香春町一般行政職	43.1 歳	330,700 円	363,416 円

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

香春町水道事業	香春町一般行政職
1人当たり平均支給額（R6年度） 1,488千円	1人当たり平均支給額（R6年度） 1,552千円
(R6年度支給割合) 期末手当 2.50 月分 勤勉手当 2.10 月分 (1.40) 月分 (1.00) 月分	(R6年度支給割合) 期末手当 2.50 月分 勤勉手当 2.10 月分 (1.40) 月分 (1.00) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%～10%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%～10% ・管理職加算 10～15%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（令7年4月1日現在）

香春町水道事業			香春町一般行政職		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分	勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分	勤続35年	39.7575月分	47.709月分
最高限度額	47.709月分	47.709月分	最高限度額	47.709月分	47.709月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
1人当たり平均支給額			1人当たり平均支給額		
0千円			0千円		

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和4年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当（令7年4月1日現在）

支給実績（R6年度決算）		0千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（R5年度決算）		0円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）
香春町	0%	0人	0%

エ 特殊勤務手当（令7年4月1日現在）

支給実績（R6年度決算）		0千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（R6年度決算）		0円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（R6年度）		0%		
手当の種類（手当数）		2		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績（R6年度決算）	左記職員に対する支給単価
伝染病防疫作業に従事する職員の特殊勤務手当	伝染病防疫作業に従事する職員	伝染病等防疫作業業務	0千円	1回につき230円
行旅死亡人の取扱い業務に従事する職員の特殊勤務手当	行旅死亡人の取扱い業務に従事する職員	行旅死亡人尸体処理業務	0千円	1件につき1,100円

オ 時間外勤務手当

支給実績（R6年度決算）	1,834千円
職員一人当たり平均支給年額（R6年度決算）	459千円
支給実績（R5年度決算）	1,559千円
職員一人当たり平均支給年額（R5年度決算）	399千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（令7年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異動	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (R6年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (R6年度決算)
扶養手当	配偶者3,000円 扶養親族6,500円 子11,500円 特定扶養加算5,000円	同		480千円	240,000円
住居手当	借家・借間 最高 28,000円	同		490千円	245,000円
通勤手当	普通交通機関等利用者 全額支給 自動車等使用者 2,000円～31,600円（但し、徒歩で片道2km以上であること）	同		155千円	51,666円